

## 2019年度会員企業経営・業況定期調査結果

調査目的: 会員企業各社の業況・経営課題、経済見通しを把握すること(年1回実施、26回目)  
 調査主体: 商工業委員会  
 調査方法: 正会員330社に調査票を6月下旬に発送。回答のあった149社(45.2%)のデータを集計

### 1. シンゴ日系企業経営者の景況感: 米国経済の景気全般への慎重な見方。

## ① 企業業況 (図1)

- 売上高(年商): 2018年実績は、「急増」と「やや増加」の合計が2017年の63.7%から約5%アップの68.5%を占め、その分「ほぼ不変」と「やや減少」が合計で約5%減少の28.9%の結果となり、僅かながら景気の上昇傾向が示されている。2019年見通しでは、「急増」が前年とほぼ同じ3.4%に対し、「やや増加」が前回の64.2%から46.3%と18%近くの大規模ダウンとなった。一方、「ほぼ不変」は5%アップの26.2%、「やや減少」では13%アップ

の21.5%となり、売上面で前回の明るい見通しから慎重な見方に変わっている。

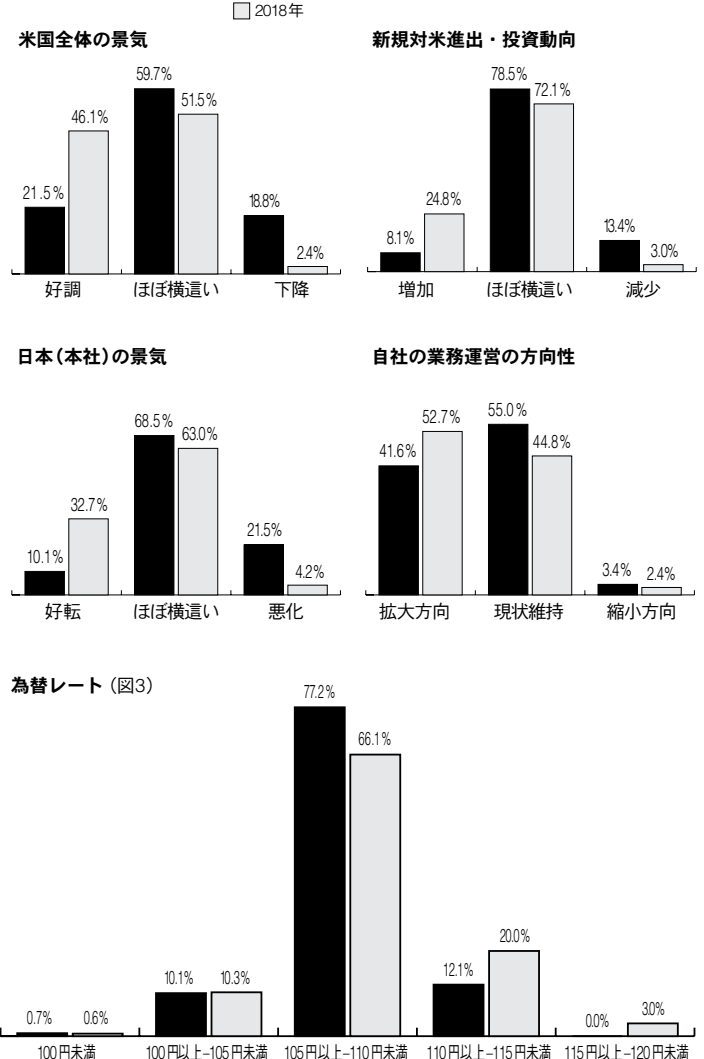
- 経常利益・採算: 2018年実績では、「好転」と「やや好転」が合計で前年とほぼ同じ56.4%。一方、「ほぼ不変」が前年比約5%減の25.5%、「やや悪化」では4%増の14.8%となり、売上高の結果に比べ、利益・採算面での停滞感が示されている。2019年見通しでは、「好転」と「やや好転」合計で約14%ダウンの41.7%となり、「ほぼ不変」は前年とほぼ変わらない32.2%ながら「やや悪化」が前年から12%以上増え23.5%となり、採算見通し上の懸念を示す結果となっている。

- キャッシュフロー: 2018年実績の結果は、「好転」が前年から5%程下がったものの、「やや好転」で6%増となっていることからこの2項目の合計ではほぼ前年並みの割合となっている。又、「ほぼ不変」と「やや悪化」の2項目合計でも前年からの大きな変化はみられていない。従い、キャッシュフローについては特別な懸念はなく、堅調な流れとなっている。2019年見通しでは、「好転」は前年と変わっていないが、「やや好転」で14%の大幅減少となっている。一方、「ほぼ不変」と「やや悪化」ではいずれも7%アップとなり2項目合計で14%アップとなっている。結果、前年度と違い、本年度はキャッシュフロー面でやや厳しい見通しとなっている。
- 設備投資: 2018年実績結果は、「急増」は増減なしながら、「やや増加」が5%程の減少となっている。一方、「ほぼ不変」と「やや減少」共に2%の微増となり、2項目合計で4%のアップとなっている。

## 企業業況 (図1)

売上高(年商)						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2018年実績	7	95	28	15	4	149
構成比	4.7%	63.8%	18.8%	10.1%	2.7%	100.0%
2019年見通し	5	69	39	32	4	149
構成比	3.4%	46.3%	26.2%	21.5%	2.7%	100.0%
経営利益・採算						
	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2018年実績	15	69	38	22	5	149
構成比	10.1%	46.3%	25.5%	14.8%	3.4%	100.0%
2019年見通し	5	57	48	35	4	149
構成比	3.4%	38.3%	32.2%	23.5%	2.7%	100.0%
キャッシュフロー						
	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2018年実績	10	55	65	15	4	149
構成比	6.7%	36.9%	43.6%	10.1%	2.7%	100.0%
2019年見通し	5	37	80	24	3	149
構成比	3.4%	24.8%	53.7%	16.1%	2.0%	100.0%
設備投資						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2018年実績	7	41	88	11	2	149
構成比	4.7%	27.5%	59.1%	7.4%	1.3%	100.0%
2019年見通し	2	36	95	13	3	149
構成比	1.3%	24.2%	63.8%	8.7%	2.0%	100.0%
自社業況						
	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2018年実績	14	71	41	19	4	149
構成比	9.4%	47.7%	27.5%	12.8%	2.7%	100.0%
2019年見通し	5	54	51	34	5	149
構成比	3.4%	36.2%	34.2%	22.8%	3.4%	100.0%
米国同業界の業況						
	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2018年実績	16	65	44	23	1	149
構成比	10.7%	43.6%	29.5%	15.4%	0.7%	100.0%
2019年見通し	4	37	62	40	6	149
構成比	2.7%	24.8%	41.6%	26.8%	4.0%	100.0%

## 経済見通し (図2)



この結果から設備投資での慎重論が示されている。2019年見通しも前年実績と同じく、「急増」と「やや増加」共に減少の数値を示し、2項目合計で前年の38.7%から今回25.5%と13%余りの減少見込みとなっており、その減少分が「ほぼ不変」と「やや悪化」合計での12%の増加に反映されている。設備投資も上記のキャッシュフローと同じ慎重かつ厳しい見通しとなっている。

- 自社業況: 2018年実績は、「好調」が約8%減少したものの、「やや好調」で3.5%のアップ、一方「ほぼ不変」は1%の微減ながら、「やや悪化」の3%の微増と「悪化」の前年0%から今回2.7%となり、これら2項目合計で約6%アップの数値となり、業況面での好不調の両傾向を示す結果となっている。2019年見通しでは、「好調」で7%、「やや好調」で14%、合計で21%の大幅ダウンに対し、「ほぼ不変」で4.5%の微増ながら、「やや悪化」が13.7%

増となり、「悪化」の2.8%増と合わせ、2項目合計16.5%アップの結果となっている。本年度の業況見通しでの厳しい見方が示されている。

- 米国同業界の業況: 2018年実績では、「好調」と「やや好調」の両項目は2017年の前年実績から10.6%の減少を示す一方、「ほぼ不変」は変わらず、「やや悪化」と「悪化」合わせては10%のアップとなり、米国内各業界の厳しい業況が示されている。2019年見通しも同じく、「好調」と「やや好調」合計で35.5%ダウン、その分「ほぼ不変」「やや悪化」と「悪化」の3項目合計で35.4%のアップとなっている。この項目でも今後の業況面での厳しい見方を示す結果となっている。

② 2019年後半の経済見通し (図2)

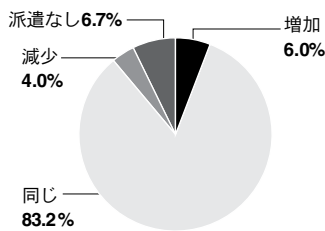
- 米国全体の景気: 上記の結果を受け、この項目でも「好調」が前年の46.1%から21.5%への大幅ダウン

となり、「ほぼ横這い」が約8%アップの59.7%になっているものの「下降」項目も16%程増えた結果となり、厳しい見通しとなっている。

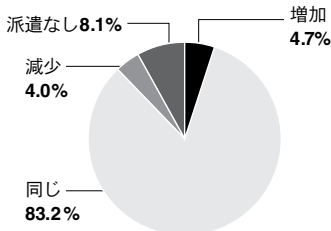
- 新規対米進出・投資動向: 景気見通しと同様に「増加」で16.7%ダウンに対し、「ほぼ横這い」が6.4%、「減少」は10.4%それぞれアップし、前年に比較し慎重な姿勢が示されている。
- 日本(本社)の景気: 「好転」の回答が前回の32.7%から10.1%の大幅減少、「ほぼ横這い」が微増の68.5%、「悪化」は4.2%から21.5%の17.3%の大幅増となり、前年の景気上昇から一転景気後退の傾向を示す結果となっている。
- 自社の業務運営の方向性: この項目では、「拡大方向」が前年比11.1%減、一方「現状維持」は10.2%増、「縮小方向」は1%の微増となり、昨年の「拡大方向」に代わり、「現状維持」が5割以上となり、業務運営の方向性として堅実志向が示されている。

雇用動向 (図4)

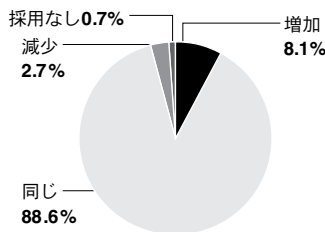
日本からの派遣者数 (米国全体)



日本からの派遣者数 (シカゴ地域)



現地採用者数



雇用社員数・方法 (図5)

日本からの派遣社員数 (米国内)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-30	31-50	51-100	101人以上	合計
6/1/18	15	62	29	10	15	4	8	6	149
6/1/19	12	64	30	10	16	5	8	4	149
構成比 (2019年6月)	8.1%	43.0%	20.1%	6.7%	10.7%	3.4%	5.4%	2.7%	100.0%

日本からの派遣社員数 (シカゴ地域)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-20	21-25	26-30	31-50	合計
6/1/18	16	97	21	7	4	1	2	1	149
6/1/19	15	97	22	7	5	0	2	1	149
構成比 (2019年6月)	10.1%	65.1%	14.8%	4.7%	3.4%	0.0%	1.3%	0.7%	100.0%

現地採用者数

人数	0	1-5	6-10	11-20	21-40	41-60	61-80	81-100	101人以上	合計
6/1/18	7	44	17	18	19	6	5	8	25	149
6/1/19	2	46	17	20	18	8	5	10	23	149
構成比 (2019年6月)	1.3%	30.9%	11.4%	13.4%	12.1%	5.4%	3.4%	6.7%	15.4%	100.0%

現地採用頻度

	募集なし	年1回	2回以上	4回以上	6回以上	通年	合計
回答数	31	14	28	20	9	47	149
構成比	20.8%	9.4%	18.8%	13.4%	6.0%	31.5%	100.0%

採用方法 (複数回答のため合計は100%とならない)

	人材派遣	自社サイト	インターネット	新聞・雑誌等の広告	その他・紹介
回答数	122	37	40	13	47
構成比	81.9%	24.8%	26.8%	8.7%	31.5%

(続) 4 ページ ▶

## ▶ 2019年度会員企業経営・業況定期調査結果

- 為替レートの見通し(図3): 2018年からの主な変化としては「105円～110円」が66.1%から11.1%アップの77.2%となり、引き続き見通しの主流となっている他、「110円～115円」で約8%ダウンの12.1%となっている。この結果から、昨年までの円安傾向であった為替レートの見通しが一段落したことを示している。

## 2. 会員企業における雇用動向(図4・5)

- 日本からの派遣社員数の米国内の人数枠項目では、「1～5」が引き続き4割以上を占め、続いて「6～10」が約2割で主流となっており、シカゴ地域でも「1～5」の65%をトップに、「6～10」「0」が続いている他特に変化は見られない。又、増減の傾向としては、米国内とシカゴ地域共、「同じ」がダントツの8割以上、他は「派遣なし」「増加」「減少」の順番と構成比が前回とほぼ同様の結果となっている。
- 現地採用者数の構成比に関しても、「1～5」の3割をトップに大きな変化はないものの、「11～20」が前回から約5%増え、「6～10」と「21～40」の人数枠とほぼ同じ13%前後の結果となっている。

- 現地採用頻度項目は、「通年」が31.5%で昨年変わらずトップ、続いて昨年3位の「募集なし」が2位の「2回以上」と順位が入れ替わり、以下「4回以上」「1回」「6回以上」の順となっている。
- 採用方法は「人材派遣」が今回も8割以上を占め、2位「その他・紹介」が続き、「自社サイト」と「インターネット」が2%差で順位が昨年から逆転している。「新聞雑誌等の広告」は今回も8%台に留まっている。

## 3. 経営課題としては引き続き『営業強化』がトップ(図6)

- 経営課題については、「営業強化」が前年から10.8%アップし79.9%でトップを占め、2位から4位は構成比が若干変動したものの順位は変わらず、唯一前回5位の「品質管理及び向上」と6位の「現地化の推進」が4%の差で順位が入れ替わりがあった以外に順位の変動はない結果となっている。

## 4. 為替レート変動による貴社への影響について(図7・8)

- 為替レートの変動による影響についての設問への回答結果は以下の通りとなっている。各項目の順位は「不変」が約8割で引き続き1位、昨年2位の

「やや好転」と3位の「やや悪化」の順位が逆転の結果となり、為替レートへの若干の懸念が示されている。

- 好転或いは悪化の理由としては、主に下記の内容となっている。基本的には為替はヘッジしており直接的な影響は少ない。円高になると日本からの輸入が多く、コスト高になり売上に影響がでる一方、円安に変動すると好転。円高メリットは燃油費減少、同デメリットは輸出企業の業績悪化が発生した場合の業務渡航減少による影響。輸入販売の為、ドル高は好材料。円高による日本からの仕入れ価格の上昇影響。
- レート変動の影響が及ぶ期間については、前回から特に変化はなく、「6ヶ月超～1年」をトップに、以下各項目が続いている。
- 今後の対策については、「事業拡大」が前回の80.0%から若干ダウンの77.2%ながら変わらずトップ、「人員増強」が約4%ダウンの51.7%、他順位、割合ともほぼ変わっていないものの、前回まで示されていた景気上昇に伴う積極的な経営施策から、若干慎重な姿勢が伺える。

## 経営課題(図6)(複数回答のため合計は100%とまらない)

	回答数	構成比
営業強化	119	79.9%
人材確保及び定着化	76	51.0%
従業員教育	61	40.9%
他社との競合	51	34.2%
現地化の推進	49	32.9%
品質管理及び向上	43	28.9%
新規設備投資の計画・実施	10	6.7%
合理化・リストラ	8	5.4%
資金調達	6	4.0%
その他	4	2.7%

## 為替レート変動による影響(図7)

	回答数	構成比
大きく好転	1	0.7%
やや好転	9	6.0%
不変	120	80.5%
やや悪化	19	12.8%
大きく悪化	0	0.0%
合計	149	100.0%

※好転或いは悪化の理由は追加コメントの欄(5ページ)をご覧ください。

## 「大きく好転」「やや好転」に該当する場合。

## 為替レート変動の影響が及ぶ期間とは?(図8)

期間	回答数	構成比
6ヶ月未満	24	16.1%
6ヶ月超～1年	63	42.3%
1年超～2年	30	20.1%
2年超～3年	1	0.7%
3年超	6	4.0%
無回答	25	16.8%
合計	149	100.0%

## 今後の対策(複数回答のため合計は100%とまらない)

対策	回答数	構成比
事業拡大	115	77.2%
人員増強	77	51.7%
人員削減	10	6.7%
その他	6	4.0%
事業縮小	3	2.0%
事業撤退	1	0.7%

## 米州を中心とした、中南米地域への市場展開(図9)

## 中南米地域が所轄担当か否か(回答は100%とまらない)

影響	回答数	構成比
メキシコ	98	65.8%
ブラジル	61	40.9%
それ以外中南米	35	23.5%
担当外地域	49	32.9%

## 担当外地域の場合、今後の市場展開の方策は

期間	回答数	構成比
予定なし	41	89.1%
1年以内	1	2.2%
1年～2年後	2	4.3%
2年～3年後	1	2.2%
時期未定	4	8.7%

## 担当地域の場合、所轄支店・営業拠点数

期間	回答数	構成比
なし	42	42.9%
1～2	35	35.7%
3～5	16	16.3%
6～10	3	3.1%
11以上	2	2.0%
合計	98	100.0%

## 市場としての将来性

対策	回答数	構成比
大いにある	22	14.8%
ある	65	43.6%
あるかもしれない	50	33.6%
あると思わない	9	6.0%
無回答	3	2.0%
合計	149	100.0%

当調査にご協力頂きました会員の皆様はこの場を借りてお礼申し上げます。

**5. 米州を中心とした、中南米地域への市場展開について** (図9)

- 中南米の所轄担当地域については、1位「メキシコ」、2位「ブラジル」、昨年同率の「それ以外中南米」と「担当外地域」が今回は「担当外地域」が約4%アップの32.9%で3位になっている。
- 「担当外地域」の回答中、今後の市場展開の方策については、「予定なし」が前回とほぼ同じ89.1%で他の期間項目を大きく引き離している
- 「担当地域」の場合の「所轄支店・営業拠点数」の問いに対し、「なし」の回答が昨年同様の42.9%で1位、続いて2位に「1~2」、他順位の変化はない。
- 「市場としての将来性」については、「ある」が前回から約8%ダウンの43.6%に続き、「あるかもしれない」が前回の27.3%から33.6%にアップし、以下、「大いにある」は約4%ダウンに対し「あると思わない」は4%アップとなり、市場としての将来性へのトーンダウンが見られる。
- 「マーケティング上の地域的特長と課題」についてのコメントの主なキーワードは以下の通りです。

- ① インフラ・治安・通商問題 ② 販売力、商品知識のある代理店の設定、開拓、教育 ③ ファイナンス、技術開発力の向上、発展 ④ 市場の将来性とリスクが共存、カントリーリスク、関税障壁、与信不安を回避し、拡大志向をすべき市場 ⑤ 国ごとに異なる規制や施策と価格面での対応やマーケティング戦略を要検討 ⑥ 地域的特長として人件費が安い人材育成の課題 ⑦ 品質より価格重視 ⑧ 為替リスクと言語、商習慣の違い ⑨ 現政権の政策変化に対するタイムリーな把握とその対応が戦略の実行力

**アンケート回答企業の概要** (図10)

回答企業の業種は、昨年1位から4位にランクの上位業種グループは変わらず、順位のみが入れ替わっている。昨年1位の「一般機械・同部品」が昨年4位の「商社・卸売」と同数で1位、「工作機械・同部品」は変わらず3位に、そして「自動車・輸送機械・同部品」が2位から4位となっている。5位と6位は「化学・薬品」と「電気・電子機器」の順位が入れ替わっている。その他主な順位変更では、「その他製造業」が10位から7位、「事務機・同部品」が17位から14位と「小売・

飲食」が20位から17位に順位を上げている一方、「法律・会計」が14位から18位に後退している。その他は一覧表の通り。

又、主事業内容は「営業主体」が今回も58.4%と多数を占め、次の「生産・営業両方」の29.5%と併せた2項目で88%と大方を占めている。

**米連邦政府及び州・市当局もしくは日本政府及び関係当局に改善・是正を要望すべき事項**

- ① 対中関税免除 ② 鉄鋼製品にかかる関税撤廃の交渉を要望 ③ Visa発給、取得の容易化 ④ 通商問題と貿易戦争の早期解決と自由貿易の推進、貿易と関税施策の安定化を希望 ⑤ 貿易不均衡及びグローバリズムへの逆行施策への懸念 ⑥ 鉄鋼製品への関税問題の対応として時間と人件費が掛かり、日本政府に早期解決に向けての強い態度を期待

**回答企業について** (図10)

該当業種 (複数回答のため合計は100%とならない)

業種	回答数	構成比
一般機械・同部品	28	18.8%
商社・卸売	28	18.8%
工作機械・同部品	24	16.1%
自動車・輸送機械・同部品	24	16.1%
化学・薬品	19	12.8%
電気・電子機器	17	11.4%
その他製造業	13	8.7%
運輸・旅行	12	8.1%
金属・鉄鋼	10	6.7%
建設機械・同部品	9	6.0%
食品・食品加工	7	4.7%
金融・保険	6	4.0%
その他サービス業	6	4.0%
事務機・同部品	4	2.7%
HRサービス	4	2.7%
製紙・印刷	3	2.0%
小売・飲食	2	1.3%
法律・会計	2	1.3%
情報・通信	2	1.3%
建設・不動産	0	0.0%

**主要事業内容** (複数回答のため合計は100%とならない)

事業内容	回答数	構成比
生産・開発主体	5	3.4%
営業主体	87	58.4%
生産・営業両方	44	29.5%
統括管理主体	8	5.4%
情報収集主体	4	2.7%
その他	6	4.0%

**追加コメント**

**為替レートの変動による業績への影響：好転或いは悪化の理由**

- 米国向け輸入商内多く、全般にはドル高が商内環境としては好ましいが、基本的には為替はヘッジしており直接的な影響は少ない。
- 本社との取引がドル建てなので。
- 円高になると輸入コストが上がり、売上に悪影響。
- 円高により日本からの仕入れ値が増加し価格転嫁できなければ業績に響く。
- 米中貿易関連の動向注視 輸入原料多数
- 日本から輸入している製品については為替の影響を受ける。
- 円高メリット：燃油費減少
- 円高デメリット：輸出企業の業績悪化が発生した場合の業務渡航減少
- 輸入販売であり、ドル高は好材料。
- 弊社の事業主体が日本への輸出事業のため。
- 輸入価格の増加によるコスト増。
- 日本からの輸入製品が大半を占める為。

**中南米地域への市場展開：マーケティング上の地域的特長と課題**

- 地域的特徴：自動車関連産業の成長
- 課題：ビジネス、インフラ、環境の整備、通商問題
- 当社は長きにわたりメキシコ・ブラジル、ペルー、コロンビア、チリ、アルゼンチンにも拠点を構え事業・商内の展開を図っている。ニューヨークより米州全体を統括する体制。
- 販売力、商品知識のある代理店の設定。
- 品質よりも価格重視。
- 販売チャネル改革：現地代理店経由、もしくは自社直接ビジネス
- 技術開発力の向上、発展。
- 市場の将来性とリスクが共存する市場。カントリーリスク、関税障壁、与信不安などをできるだけ回避すべく、拡大を志向すべき市場。躊躇するのではなく、参入の仕方を工夫。(現地企業とのJVや商社活用など)
- 実市場成長に関する将来性不透明。為替リスク。言語、商習慣の違い。

- 為替変動、与信、政治的不安定
- 国毎に異なる規制や政策への対応。価格面での対応やマーケティング戦略を国毎に考える必要がある。
- 当社のような物流企業にとっては、自動車関連企業の進出が相次ぐメキシコは魅力的な市場だと考えます。しかし、日系物流会社の進出も多く、他社との差別化という意味では課題として残る部分を考えます。
- トランプ政権のルール変更による生産、需要の変動(北米間の移動等)
- 人材の育成が課題。
- 市場開拓にあたっては、相応の投資も必要となるため、真に魅力ある市場かどうかを協力会社を利用してチェックしている。

**JCCCが米連邦政府及び州・市当局もしくは日本政府及び関係当局に改善・是正を要望すべき事項があれば、具体的にお書き下さい。**

- 対中関税免除。実際影響を受けているのは対中投資を行っている米国や日本企業。競争力や米国への利益減に繋がり良い結果は見受けられない。
- 中国製の製品に対する関税率。
- 鉄鋼関税が適用されたものの、ほとんどの材料は除外申請の対象となっております。故に本関税が適用されていることで多くの無駄な労力と無駄な業務が増えており、結果的に自動車業界全てに悪い影響しか出ておりません。故に関税撤廃の交渉をしていただくよう強く要望致します。
- 貿易不均衡懸念、及びグローバリズムへの逆行施策等。
- 貿易や関税政策の安定化を希望する。貿易協定や関税の変化に伴う対応をすべきか否かの判断に苦勞をしている。特に生産拠点の変更を伴う対応をする場合は、資金面での対応やサプライチェーンの見直し、生産拠点間の負荷調整などがあり、急な変更に対して迅速に対応する事は非常に困難である。
- 自由貿易の推進。
- 運転免許証の有効期限がビザの有効期限までではなく、更新頻度が増えている。
- VISA取得の容易化。
- 通商問題の早期解決と、通商の安定化。